

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今林 功
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	執行役員 天羽 勝久
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	執行役員 天羽 勝久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,281,360	6,583,680	2,010,969	2,230,538	7,411,198
経常利益(千円)	113,190	334,520	106,163	126,266	248,243
四半期(当期)純利益(千円)	102,440	322,080	105,758	124,354	229,473
純資産額(千円)	-	-	545,062	994,220	678,057
総資産額(千円)	-	-	6,111,839	6,203,317	6,275,642
1株当たり純資産額(円)	-	-	72.77	132.73	90.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.68	43.00	14.12	16.60	30.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	8.9	16.0	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	586,758	493,641	-	-	810,951
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,845	61,368	-	-	54,347
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	495,195	391,391	-	-	698,184
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	136,384	170,657	143,056
従業員数(人)	-	-	254	259	267

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	259	(87)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	205	(80)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,198,864	-
中国(千円)	88,332	-
合計(千円)	2,287,197	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,175,701	-	157,080	-
中国	84,138	-	28,897	-
合計	2,259,839		185,977	

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,141,716	-
中国(千円)	88,822	-
合計(千円)	2,230,538	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	942,195	46.9	1,122,465	50.3
富士重工業株式会社	386,470	19.2	396,213	17.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析は前連結会計年度との比較で記載しております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、回復傾向が見られたものの、円高の進行や雇用情勢の悪化等先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要販売先であります自動車業界におきましては、国内においてはエコカー補助金終了により販売台数が減少し、海外においては米国での需要回復、中国やアジア諸国での需要拡大等により輸出は増加傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高2,230百万円（前年同期比10.9%増）となり、損益面におきましては売上の増加、固定費削減を目的とした業務改善活動や生産性向上等の収益改善活動により、営業利益136百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益126百万円（前年同期比18.9%増）、四半期純利益124百万円（前年同期比17.6%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

#### 日本

主要販売先である自動車産業において、新興国の需要拡大等による生産台数が増加したことにより、売上高は2,162百万円、セグメント利益は128百万円となりました。

#### 中国

経済成長による自動車生産台数増加等により、売上高は88百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,874百万円となり（前連結会計年度末は1,864百万円）9百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加27百万円によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,329百万円となり（前連結会計年度末は4,411百万円）82百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の取得による増加60百万円、減価償却費による減少167百万円によるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、3,078百万円となり（前連結会計年度末は3,276百万円）197百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金の増加94百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少234百万円によるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、2,130百万円となり（前連結会計年度末は2,321百万円）190百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少246百万円によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、994百万円となり（前連結会計年度末は678百万円）、自己資本比率は16.0%となりました。主な増加要因は四半期純利益322百万円によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は230百万円（前第3四半期連結会計期間は280百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益125百万円、売上債権の減少138百万円によるものであります。投資活動による資金の減少は22百万円（前第3四半期会計期間は9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。財務活動による資金の減少は139百万円（前第3四半期連結会計期間は213百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額78百万円、長期借入金の返済による支出216百万円によるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は170百万円となりました。

#### (4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,493,000	7,493,000	-	-

(注) 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ~平成22年12月31日	-	7,493	-	533,085	-	353,414

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株数 7,485,000	7,485	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	7,485	-

(注)単元未満株式数には当社所有の自己株式551株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝都ゴム(株)	埼玉県入間市大字新光235番地	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	194	174	141	126	119	108	159	140	141
最低(円)	122	140	117	106	95	96	96	105	124

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,657	143,056
受取手形及び売掛金	980,162	1,032,901
商品及び製品	296,533	280,115
仕掛品	151,482	156,900
原材料及び貯蔵品	215,105	201,752
その他	60,253	49,652
流動資産合計	1,874,193	1,864,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	517,413	543,789
機械装置及び運搬具(純額)	332,738	389,868
工具、器具及び備品(純額)	101,333	114,813
土地	3,170,152	3,170,152
建設仮勘定	-	1,208
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 4,121,636	<sup>1</sup> 4,219,832
無形固定資産	185,374	173,148
投資その他の資産		
投資有価証券	18,459	13,228
その他	3,653	5,054
投資その他の資産合計	22,112	18,282
固定資産合計	4,329,123	4,411,264
資産合計	6,203,317	6,275,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 877,249	893,354
短期借入金	1,528,003	1,433,939
1年内返済予定の長期借入金	268,736	503,450
未払法人税等	3,308	8,337
賞与引当金	54,960	71,864
未払金	230,343	263,336
その他	115,664	101,762
流動負債合計	3,078,267	3,276,044
固定負債		
長期借入金	557,674	804,350
再評価に係る繰延税金負債	1,078,154	1,078,154
退職給付引当金	412,133	376,274
役員退職慰労引当金	17,153	19,167
環境対策引当金	11,797	-
持分法適用に伴う負債	8,026	9,903
繰延税金負債	2,661	1,448
その他	43,227	32,241
固定負債合計	2,130,829	2,321,540
負債合計	5,209,096	5,597,584

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	1,498,877	1,820,957
自己株式	737	737
株主資本合計	613,114	935,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,976	2,163
土地再評価差額金	1,610,510	1,610,510
為替換算調整勘定	7,151	579
評価・換算差額等合計	1,607,334	1,613,252
純資産合計	994,220	678,057
負債純資産合計	6,203,317	6,275,642

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,281,360	6,583,680
売上原価	4,583,498	5,613,480
売上総利益	697,862	970,200
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	195,191	215,319
役員報酬	26,791	24,732
給料	109,721	118,983
貸倒引当金繰入額	313	-
賞与引当金繰入額	9,319	23,123
退職給付費用	16,263	19,964
役員退職慰労引当金繰入額	4,736	3,129
その他	177,904	203,378
販売費及び一般管理費合計	540,240	608,631
営業利益	157,622	361,568
営業外収益		
技術指導料	15,403	22,287
持分法による投資利益	3,014	1,877
スクラップ売却益	223	144
その他	6,456	11,614
営業外収益合計	25,097	35,924
営業外費用		
支払利息	44,623	33,925
為替差損	9,828	12,527
売上債権売却損	4,590	5,829
支払地代	8,859	9,076
その他	1,627	1,613
営業外費用合計	69,529	62,972
経常利益	113,190	334,520
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	1 5,143
特別利益合計	-	5,143
特別損失		
固定資産除却損	10,359	1,019
環境対策引当金繰入額	-	12,713
特別損失合計	10,359	13,732
税金等調整前四半期純利益	102,831	325,931
法人税等	2 390	2 3,850
少数株主損益調整前四半期純利益	-	322,080
少数株主利益	-	-
四半期純利益	102,440	322,080

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,010,969	2,230,538
売上原価	1,709,938	1,893,075
売上総利益	301,031	337,462
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	68,308	66,948
役員報酬	7,826	8,571
給料	35,594	32,412
貸倒引当金繰入額	3	-
賞与引当金繰入額	1,485	8,493
退職給付費用	6,463	6,844
役員退職慰労引当金繰入額	1,151	1,043
その他	59,301	77,060
販売費及び一般管理費合計	180,133	201,374
営業利益	120,897	136,088
営業外収益		
技術指導料	6,451	5,282
持分法による投資利益	1,461	634
スクラップ売却益	42	-
その他	1,737	4,139
営業外収益合計	9,692	10,055
営業外費用		
支払利息	14,720	10,033
為替差損	4,554	4,507
売上債権売却損	1,857	1,964
支払地代	2,953	3,025
その他	340	346
営業外費用合計	24,426	19,877
経常利益	106,163	126,266
特別損失		
固定資産除却損	-	880
特別損失合計	-	880
税金等調整前四半期純利益	106,163	125,385
法人税等	1 405	1 1,031
少数株主損益調整前四半期純利益	-	124,354
少数株主利益	-	-
四半期純利益	105,758	124,354

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	102,831	325,931
減価償却費	190,568	167,165
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,479	35,859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,164	2,013
賞与引当金の増減額(は減少)	13,061	16,903
貸倒引当金の増減額(は減少)	313	-
受取利息及び受取配当金	104	355
支払利息	44,623	33,925
為替差損益(は益)	3,804	6,242
固定資産除却損	10,359	1,019
持分法による投資損益(は益)	3,014	1,877
売上債権の増減額(は増加)	122,551	50,441
たな卸資産の増減額(は増加)	90,418	28,700
仕入債務の増減額(は減少)	231,121	7,896
その他の引当金の増減額(は減少)	-	11,797
その他	63,081	44,816
小計	632,703	529,819
利息及び配当金の受取額	104	355
利息の支払額	43,933	30,711
法人税等の支払額	2,116	5,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,758	493,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,000	65,832
有形固定資産の売却による収入	-	8,755
無形固定資産の取得による支出	-	3,187
投資有価証券の取得による支出	2,103	2,204
長期貸付金の回収による収入	1,448	996
その他	810	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,845	61,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	526,242	94,063
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	265,400	881,390
リース債務の返済による支出	3,553	4,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,195	391,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,116	13,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,600	27,600
現金及び現金同等物の期首残高	87,783	143,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,384	170,657

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(環境対策引当金)	P C B 廃棄物にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、当連結会計年度において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、支出費用見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,326,719千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,217,652千円
2.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 110,775千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
2.当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 役員退職慰労引当金規程の改定に伴うものではありません。 2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 136,384千円	現金及び預金勘定 170,657千円
現金及び現金同等物 136,384千円	現金及び現金同等物 170,657千円



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,493,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,551株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループはゴム製品の専門メーカーとして同一セグメントに属するゴム製品及びゴムホース製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ゴム製品及びゴムホース製品等を製造、加工、販売をしており、国内においては当社及び(株)栃木テイトが、海外においては、福州帝都橡膠有限公司(中国)が担当しております。海外現地法人は、独立した経営単位であり、具体的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,302,656	281,023	6,583,680	-	6,583,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,019	-	58,019	58,019	-
計	6,360,676	281,023	6,641,699	58,019	6,583,680
セグメント利益	330,741	28,432	359,174	2,394	361,568

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,141,716	88,822	2,230,538	-	2,230,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,875	-	20,875	20,875	-
計	2,162,592	88,822	2,251,414	20,875	2,230,538
セグメント利益	128,796	5,864	134,661	1,426	136,088

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 132.73円	1 株当たり純資産額 90.52円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 13.68円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 43.00円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	102,440	322,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	102,440	322,080
期中平均株式数 (千株)	7,490	7,490

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 14.12円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 16.60円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	105,758	124,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	105,758	124,354
期中平均株式数 (千株)	7,490	7,490

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

帝都ゴム株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 徹 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

帝都ゴム株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。